

機関番号：17501  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20730368  
 研究課題名（和文） 地方都市におけるホームレスの形成・脱却の過程と「自立支援」資源に関する研究  
 研究課題名（英文） Homelessness and the resources on support of homeless people in local city  
 研究代表者  
 垣田 裕介（KAKITA YUSUKE）  
 大分大学・大学院福祉社会科学部研究科・准教授  
 研究者番号：20381030

研究成果の概要（和文）：本研究では、ホームレス支援の資源が乏しい地方都市におけるホームレスの形成や脱却の過程に着目して、地域ごとの実態や特質を描き出すとともに、各地域のホームレス支援や社会福祉行政の抱える課題の所在・動向を明らかにし、現行のホームレス支援策の評価および課題析出を行った。具体的には、地方都市の事例として大分市をフィールドとして、ホームレスの実態や脱却支援に関する調査研究を行った。さらに、地方都市における調査研究の成果を全国的動向に位置づけ、日本のホームレス支援における政策的・実践的課題の検討を行った。本研究の主要な成果として、研究計画で成果目標に掲げた博士論文を作成し、博士（社会福祉学）の学位を取得した。

研究成果の概要（英文）：This research focused on homelessness in local city which have little resources for support of homeless people, and disclosed the characteristics of homelessness in local city by original survey, raised the issues on the policy for homelessness in Japan.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：貧困・社会的排除・差別、ホームレス、野宿生活者、自立支援

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代から活発化した日本のホームレス研究は、主に東京や大阪を始めとする大都市部をフィールドとして展開されてきた。2002年にホームレス自立支援法が施行されたのちも、ホームレス自立支援に特化した事業や施設、支援組織（本研究ではホームレス支援資源とよぶ）が一定程度まで整備された大都市部を中心として、実態把握や政策評価がなされてきた。

(2) 厚生労働省が2007年1月に実施した第2回全国調査の結果をみると、大都市部における野宿生活者の減少傾向と、野宿生活期間の長期化などの特徴を確認できる。しかし他方で見逃せないのが、一部の地方都市における野宿生活者の増加傾向である。

(3) ホームレス支援資源の乏しい地方都市においては、ホームレスの存在そのものが「見えにくい」状態にあり、実態や支援課題が十分に解明されているとはいえない。

## 2. 研究の目的

本研究は、ホームレス自立支援に特化した資源を持たない、もしくは整備途上にある地方都市におけるホームレスの形成や脱却の過程に着目して、地域ごとの問題状況の特質を描き出すとともに、各地域のホームレス支援や社会福祉行政の抱える課題の所在・動向を明らかにすることによって、ホームレス自立支援法の政策評価に資することを目的とする。

2012年に期限を迎えるホームレス自立支援法のその後の政策枠組みを検討するうえでは、大都市部のみでなく、地方都市におけるホームレスの実態や支援課題を視野に入れた論議が不可欠といえる。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、ホームレス自立支援に特化した資源を持たない、もしくは整備途上にある九州の地方都市において、ホームレス（野宿生活者、元野宿生活者）や社会福祉行政機関、支援組織等に聞き取り調査を行い、その分析を通して、「自立支援」資源の有無や整備状況が、地域ごとのホームレス問題の様相・特徴や支援課題にどのように反映しているかを明らかにする。

さらに、地方都市における調査研究の成果を全国的動向に位置づけ、全国各地のホームレス支援活動および生活保護行政に関する現場視察や実態調査をふまえて、日本のホームレス支援における政策的・実践的課題の検討を行う。

## 4. 研究成果

本研究の内容や成果、意義について、3年間の研究期間のそれぞれの年度で整理して記す。

(1) 本研究期間の1年目にあたる平成20年度は、ホームレス支援資源を持たない地方都市として大分市を位置づけ、同市におけるホームレスを対象とする聞き取り調査を実施した。大分市ではホームレスがテント等に定住しておらず、調査対象者へのアプローチが比較的困難であることから、大分市街での炊き出し等の機会を活用して、同一の調査対象者に対して複数回の聞き取りを実施した。なお、平成20年秋頃から大分県内で「派遣切り」・雇い止めに遭ってホームレス状態に陥った者も増えてきていることもあり、聞き取り調査はその後も継続して実施した。

さらに、大分県・大分市内におけるホームレス支援の現状を明らかにするため、大分県

内の福祉事務所や生活保護施設、大分市内の支援団体や医療・福祉機関に対して聞き取り調査を実施した。

調査は次年度にも継続して行い、平成20年度においては、研究の経過や成果に関わる中間的な報告を、雑誌論文やいくつかの発表機会で行った。調査を進めるなかで、大分市内で「見えにくい」存在であったホームレスの実態の一端が明らかになってきた。失業がホームレス化の主要な背景となっていること、社会保障制度が十分に機能していないこと、などのように、これまで大都市部のホームレスと共通する点が確認された。他方で、地域における産業や雇用の情勢、福祉事務所における生活保護運用などが、その地域のホームレスの実態に反映されていることも把握された。

さらに、大分市におけるホームレス支援のありようについて、関連機関・支援団体に対する聞き取り調査によって、その全体像や特徴に接近することができた。ホームレス支援資源が乏しい地方都市においては、既存の福祉・医療関連制度によってホームレスへの対応が求められる。なかでも、生活保護が主要な制度的資源として有用なことが確認されたとともに、ホームレスの存在やニーズの発見については支援団体の存在が大きな役割を果たしていることが明らかとなった。

日本のホームレス研究において、地方都市を対象とした実態・支援のありようの本格的分析は手薄となっており、しかも大分市を対象とした調査研究は初めての試みである。また、本研究の方法上の特徴は、大分市内のホームレスの実態を明らかにするために、筆者自らが実際に支援活動に携わりながら調査研究を行うというアクションリサーチの手法を採ったことである。

(2) 本研究期間の2年目にあたる平成21年度は、ホームレス支援資源の乏しい地方都市の事例として大分市を取り上げ、大分市内のホームレスの実態分析を行ったとともに、大分市におけるホームレス支援策の展開状況および支援課題を明らかにした。

平成21年度の主な研究成果は、「地方都市におけるホームレスの実態と支援策の展開—支援資源の未整備な地域におけるホームレス問題」（大阪府立大学大学院社会福祉学研究所 2009年度博士論文）である。本論文によって、平成22年3月に博士（社会福祉学）の学位を取得した。本研究の成果を博士論文としてまとめることは、本研究計画の申請時の成果目標であり、それを達成することができた。

本論文の主な研究成果および意義は、第1に、これまで十分に解明されてこなかった地方都市のホームレスの実態について、筆者が

自らホームレス支援に携わりながらアクションリサーチの手法によって分析したことである。平成20～21年度にかけて行った調査によって、大分市内のホームレス81人（野宿生活者56人、野宿状態にないもの「ネットカフェ難民」や住居退去を迫られている者などのホームレス25人）の実態が明らかとなった。一地方都市において、これだけの人数に対して聞き取り調査を行い、彼らの日常生活や生活歴、ホームレス状態に至った経緯などを具体的に明らかにできたのは、ホームレス支援現場で聞き取りや相談援助を行ったことによるところが大きい。ホームレスの実態として、特徴的なのは、大分出身もしくは就職のために大分へ来県した者が一定割合を占めるなど地域密着性がみられること、「派遣切り」の影響を受けて非正規雇用の労働者（なかでも若年者）が目立つこと、生活保護などの社会保障制度が十分に機能せずホームレス化に至ったこと、などである。

第2に、一地方都市もしくは一地域のホームレスの実態および支援策について、総合的に明らかにしたことである。地域のホームレスの姿・実態には、その地域の産業や雇用、福祉・医療のあり方などが反映されることが明らかとなった。なかでも本研究においては、地域の福祉事務所による生活保護運用のあり方やその影響、さらに地域の刑務所や更生保護施設を出所・退所した者がホームレス化する実態について明らかにすることができた。失業を主要因としてホームレス化した者のみでなく、知的障害をもつ者（もしくはその疑いのある者）、認知症高齢者、慢性疾患などをもつ傷病者などがホームレス状態にあることも明らかとなった。こうした実態は、地域の福祉・医療のセーフティネット機能が十分に機能していないことを表しているともいえる。

第3に、日本のホームレス支援や社会保障のあり方について、一地域のホームレスやホームレス支援の実態をふまえて評価を行ったとともに、求められるホームレス支援の枠組みや支援課題を提示したことである。ホームレス対策という特殊・個別な政策・支援領域に加えて、広く地域の生活困窮者のニーズを発見し、地域の関連資源を活用しつつ必要な支援が提供される枠組みをいかに構築するかという政策的・実践的課題を検討する必要があることを提起した。ホームレス支援における居住環境やケアの確保に関しては、平成21年10月に厚生労働省に設けられた「無料低額宿泊施設等のあり方に関する検討チーム」を傍聴し、ホームレス支援の政策枠組みの検討を行った。その結果を論文として発表した。

(3)本研究期間の3年目（最終年度）にあたる平成22年度に行った研究の内容および成果は、次の通りである。

第1に、平成22年度に行った研究の内容として、本研究期間の1～2年目に行った調査研究をふまえて、対象および視野を広げて実態調査を実施したとともに、政策的論議の検討を行った。本研究期間の1～2年目においては、地方都市の事例として大分市をフィールドとしてホームレスの実態や脱却支援に関する調査研究を行った。3年目においては、その成果を全国的動向に位置づけ、日本のホームレス支援における政策的・実践的課題の検討を行った。さらに、他の共同研究プロジェクトともジョイントして、全国各地のホームレス支援活動および生活保護行政に関する現場視察や実態調査を行った。

その結果、まずホームレスの実態について、ホームレス状態が多様化しているのは、日本のホームレスの今日の特徴であることが明らかとなり、ホームレス支援現場においては野宿経験のない者を含めて様々なホームレス状態にある者がみられる。ホームレスの属性や困窮状況についても、若年や知的障害、精神障害、傷病、多重債務などといった、比較的これまで明らかにされてこなかった面が浮き彫りとされた。

さらに、ホームレス支援について、全国の支援現場・施設や福祉事務所を対象とした調査の結果、生活保護制度が有効に機能していることが確認されたとともに、ホームレスのニーズや困窮状態を発見するうえでは民間支援団体の相談援助の役割が非常に大きい役割を果たしていることが全国規模で明らかとなった。支援の過程においては、各地の支援団体が独自に支援メニューを展開している一方で、おおむね共通しているのはホームレス状態からの脱却を図るうえで、経済的困窮のみでなく社会的孤立を防ぎ、日常生活や社会生活の再建が様々な手法で試みられている点である。

各地の民間支援団体が展開する支援活動を把握することによって、ホームレス支援にとって標準的に求められる相談援助の内容や効果が明らかになりつつあるといえる。しかしながら、そうした支援活動が安定的に持続・展開されるためには、制度的・財政的なバックアップが求められるといえる。この点は、上記の博士論文の研究や、ホームレス支援の政策枠組みの検討によって明らかになり、論文や研究発表を通して課題提起を行った。

平成22年度に行った研究の内容の第2として、3年間の本研究期間を通して行った研究成果の発表に関する作業があげられる。この年度における行った研究成果発表について、発表論文や国際会議での発表は次項の

通りである。さらに、本研究の主要な研究成果である博士論文の出版に向けた作業を進めた。これは、平成23年5月に法律文化社より単著『地方都市のホームレス—実態と支援策』(200頁)として刊行される予定となっている。

以上のように、ホームレス自立支援法が平成24年に期限を迎えるこの時期に、本研究期間の3年間を通して、これまで十分に解明されてこなかった地方都市のホームレスの実態や支援課題を提示することができ、今後の政策論議の展開に向けて論文や著書を刊行することには一定の意義があると考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ①日本のホームレス支援資源と政策枠組み—所得・居住・ケア、垣田裕介、『大分大学経済論集』、査読有、62-5・6、235-254頁、2011。
- ②九州地方における貧困—大分の一般世帯および野宿生活者の生活実態から、垣田裕介、『貧困研究』、査読無、5号(特集:日本の貧困は「地方」にどう立ち現れているか)、42-48頁、2010。
- ③香港におけるホームレス問題—支援システムの展開と課題、コルナトウスキ・ヒュラルド/垣田裕介、小久保哲郎ほか編『すぐそこにある貧困』法律文化社、査読無、235-242頁、2010。
- ④貧困を見る眼と、脱貧困の支援枠組み—論点と展望、垣田裕介、『北九州医療・福祉総合研究所年報』、査読無、18号、10-15頁、2010。
- ⑤「無料低額宿泊施設等のあり方に関する検討チーム」を傍聴して、垣田裕介、『ホームレスと社会』、査読無、2号、16-21頁、2010。
- ⑥地方都市におけるホームレスの実態と支援策の展開—支援資源の未整備な地域におけるホームレス問題、垣田裕介、大阪府立大学大学院社会福祉学研究科2009年度博士論文、2010。
- ⑦地方都市からの発信—生活困窮者を支える地域の輪とは、垣田裕介、水内俊雄編『地方都市におけるホームレス支援の現状と課題』(GCOE Report Series 8)大阪市立大学都市研究プラザ、査読無、3-12頁、2010。
- ⑧三報告へのコメントと論点開示—「新しい貧困」の分析視角をめぐって、垣田裕介、『貧困研究』、査読無、2号(特集:流動

社会における新しい貧困のかたち)、28-32頁、2009。

- ⑨流動化社会のなかのホームレス的貧困と医療・福祉、垣田裕介、『大阪保険医雑誌』、査読無、508号、39-42頁、2009。

[学会発表] (計3件)

- ①The Policies and Resources on Support for Homeless People in Japan: Income, Housing and Care (日本のホームレス支援資源と政策枠組み—所得・居住・ケア)、垣田裕介、第1回韓日ホームレス研究者交流会—韓日ホームレス研究の現状と展望、韓国保健社会研究院、2010年7月9日。
- ②地方都市からの発信—生活困窮者を支える地域の輪とは、垣田裕介、ホームレス問題を考える人権フォーラム(基調講演)、アスティとくしま(徳島市)、2009年10月24日。
- ③コメントと論点—若年ホームレスに焦点をあてて、垣田裕介、貧困研究会第1回研究大会、共通論題「流動社会における新しい貧困のかたち—ネットカフェ調査から見えてきたこと」討論者コメント、法政大学、2008年10月18日。

[図書] (計0件)

(参考)垣田裕介、地方都市のホームレス—実態と支援策、法律文化社、200頁、2011年5月刊行予定。

[産業財産権]

- 出願状況(計0件)
- 取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.h3.dion.ne.jp/~kakita/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

垣田 裕介 (KAKITA YUSUKE)

大分大学・大学院福祉社会科学研究所・准教授

研究者番号：20381030

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし